



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7444 URL http://www.harimakb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート (氏名) 三輪 正俊 TEL 079-253-5217
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,843	2.7	1,307	△19.0	1,415	△18.2	947	△13.0
30年3月期第3四半期	35,885	3.7	1,614	16.1	1,731	19.1	1,089	5.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 681百万円 (△39.5%) 30年3月期第3四半期 1,126百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	176.29	—
30年3月期第3四半期	202.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,940	17,179	68.9
30年3月期	24,495	16,693	68.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 17,172百万円 30年3月期 16,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	2.2	1,650	△8.4	1,750	△9.8	1,200	△10.8	223.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,441,568株	30年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	67,223株	30年3月期	69,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,373,376株	30年3月期3Q	5,372,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や中国の景気減速等、海外経済の不安定要素の影響を受けながらも、企業業績や雇用環境は緩やかな改善が続いております。個人消費もその中で底堅さを示しており、消費マインドは改善を続けております。

当流通業界におきましても、高付加価値商品の販売は依然として好調であり、消費者の購買意欲は高い水準を維持しております。一方で年金等の社会保障への将来不安や天候不順の影響もあり、生活必需品に対しては依然として節約志向が強く、またインターネット通販を含めた小売業間の競争も激しさを増しており、物価が上がらないデフレ環境が継続しております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は主要顧客への販売が堅調であったことから、36,843百万円(前年同期比2.7%増)となりました。利益面では、前期新たに稼働した物流センターの影響で減価償却費が増加し、また人件費や運賃の上昇によるコスト増加もあり、営業利益は1,307百万円(前年同期比19.0%減)、経常利益は1,415百万円(前年同期比18.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は947百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、24,940百万円(前連結会計年度末比444百万円増加)となりました。流動資産につきましては、13,660百万円(前連結会計年度末比994百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が492百万円、商品が205百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,280百万円(前連結会計年度末比549百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が270百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,761百万円(前連結会計年度末比41百万円減少)となりました。流動負債につきましては、6,686百万円(前連結会計年度末比21百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が510百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が290百万円、1年内返済予定の長期借入金が237百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,074百万円(前連結会計年度末比19百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が62百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、17,179百万円(前連結会計年度末比486百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が748百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,461	2,163,346
受取手形及び売掛金	7,674,777	7,740,975
電子記録債権	819,323	911,494
商品	1,936,748	2,142,133
その他	566,467	704,158
貸倒引当金	△1,518	△1,732
流動資産合計	12,666,260	13,660,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,026,680	2,933,170
土地	4,259,409	4,304,789
その他(純額)	1,531,974	1,319,253
有形固定資産合計	8,818,064	8,557,213
無形固定資産	134,982	116,686
投資その他の資産	2,876,601	2,606,168
固定資産合計	11,829,648	11,280,068
資産合計	24,495,909	24,940,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,381,908	4,091,141
短期借入金	450,000	960,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	162,500
未払法人税等	238,687	163,258
賞与引当金	43,180	75,052
その他	1,194,531	1,234,480
流動負債合計	6,708,308	6,686,432
固定負債		
長期借入金	62,500	—
役員退職慰労引当金	289,340	301,707
退職給付に係る負債	407,192	439,474
その他	335,523	333,401
固定負債合計	1,094,555	1,074,583
負債合計	7,802,864	7,761,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	750,988
利益剰余金	14,869,443	15,617,955
自己株式	△59,677	△57,906
株主資本合計	16,278,193	17,030,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472,990	204,534
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	410,347	141,891
非支配株主持分	4,503	6,968
純資産合計	16,693,044	17,179,427
負債純資産合計	24,495,909	24,940,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	35,885,033	36,843,032
売上原価	31,318,402	32,268,773
売上総利益	4,566,631	4,574,259
販売費及び一般管理費	2,952,343	3,266,506
営業利益	1,614,288	1,307,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,716	40,706
業務受託手数料	30,039	28,752
持分法による投資利益	7,086	—
その他	42,918	48,116
営業外収益合計	121,762	117,575
営業外費用		
支払利息	3,953	2,970
持分法による投資損失	—	6,871
その他	687	—
営業外費用合計	4,640	9,841
経常利益	1,731,409	1,415,485
特別利益		
投資有価証券売却益	—	96
特別利益合計	—	96
税金等調整前四半期純利益	1,731,409	1,415,582
法人税等	642,631	465,831
四半期純利益	1,088,778	949,750
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	2,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089,084	947,285

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,088,778	949,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,992	△268,456
その他の包括利益合計	37,992	△268,456
四半期包括利益	1,126,770	681,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127,076	678,829
非支配株主に係る四半期包括利益	△305	2,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。